



市川レポート

ドル円相場のチェックポイント

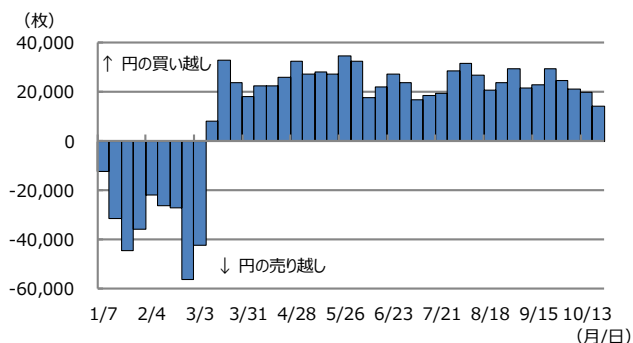
- 通貨先物の投機筋ポジションは大きな偏りなく、投機筋は円買いにも、円売りにも動きやすい状況。
- オプション市場では、円高への警戒が継続、オシレーター系チャートのRSIにドル売りの過熱感なし。
- トレンド系チャートはドル安を示唆、ドル高方向には米大統領選などで、強いリスクオン材料が必要。

通貨先物の投機筋ポジションは大きな偏りなく、投機筋は円買いにも、円売りにも動きやすい状況

ドル円は9月23日以降、おおむね1ドル = 105円台で推移していましたが、10月21日に一時104円34銭水準までドル安・円高が進むと、その後も104円台での取引が続いています。ややドル安・円高方向への動意がみられるドル円ですが、今回のレポートでは、投機筋ポジションやオプション取引動向、主要テクニカル分析から、米大統領選直前のドル円相場のチェックポイントを確認します。

はじめに、通貨先物の投機筋ポジションを確認します。図表1の通り、円ポジションは年初、売り越し基調でしたが、春先のコロナ・ショックにより、一気に買い越しに転じました。その後は、買い越し基調が続き、直近の10月20日時点では、やや買い越し額が減少しています。つまり、現状のポジションに大きな偏りがいないため、投機筋は更なる円買いにも、一転して円売りにも、動きやすい状況にあることが分かります。

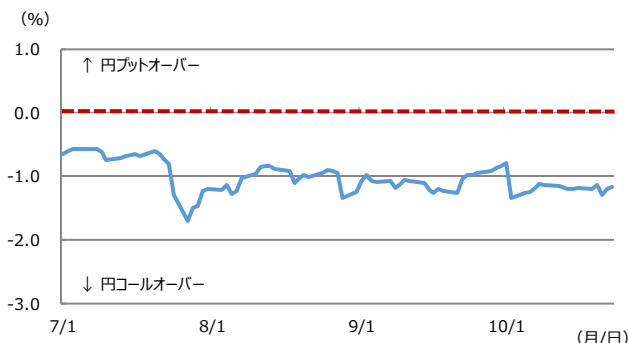
【図表1：通貨先物取引における投機筋の円ポジション】



(注) データは2020年1月7日から10月20日。通貨先物とはシカゴ・マーカンタイル取引所 (CME) の1部門であるインターナショナル・マネー・マーケット (IMM) に上場されている金融商品で、投機筋のポジションとは非商業部門の買いと売りのネット建玉枚数を指す。1枚 = 1,250万円。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円のリスク・リバーサル】



(注) データは2020年7月1日から10月23日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



オプション市場では、円高への警戒が継続、オシレーター系チャートのRSIにドル売りの過熱感なし

次に、通貨オプション市場に目を向けると、円のコール（買う権利）とプット（売る権利）の価格差から需給の偏りを示す「リスク・リバーサル」は（図表2）、このところ円コールに対する需要超過、すなわち円コールオーバーが続いています（直近3カ月平均で1.1%程度）。これは、通貨オプション市場において、継続的に円高に備える市場参加者が多いことを意味しています。

そして、ここからテクニカル分析をみていきます。相場の過熱感を判断するオシレーター系チャートの1つである「RSI（相対力指数）」は、10月23日時点で39.5%でした。一般に、30%を割り込むとドルは売られ過ぎ、70%を超えると買われ過ぎとされるため、現状に過熱感はありません。なお、RSIよりも動きが速いとされる「ウィリアムズのR」は、-80%を下回るとドルは売られ過ぎとされますが、10月23日時点で-79.1%でした。

トレンド系チャートはドル安を示唆、ドル高方向には米大統領選などで、強いリスクオン材料が必要

相場のトレンドを判断するトレンド系チャートをみると、移動平均線について、ドル円の日足は10月23日時点で、25日線、75日線、200日線をいずれも下回っており、ドル安・円高トレンドが示唆されています。また、日足の一目均衡表では、ドル円の日足が雲（2つの先行スパンで形成される領域）を下回って推移し、転換線が基準線を若干下抜け、遅行線が日足水準まで低下していることから、ドル売りシグナルが点灯しつつあります。

以上、投機筋ポジション、オプション取引動向、主要テクニカル分析から判断すると、ドル円は米大統領選挙というイベントをきっかけに、ドル安・円高方向に大きく振れやすい状況にあると思われます。もちろん、相場の方向性は、必ずしもこれらのポジション動向やテクニカル分析に縛られることはありませんが、米大統領選を機にドル高・円安が進行するとすれば、選挙結果は相応に強いリスクオン（選好）材料となる必要があると考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会